

令和2年9月29日

令和2年第3回神奈川県議会定例会

建設・企業常任委員会資料

(令和2年9月24日付託分)

県土整備局

目 次

ページ

1	令和2年度9月補正予算(案)の概要【県土整備局関係】	1
2	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る指定管理施設の追加費用等の負担について 【県土整備局関係】	2
3	訴訟の提起の概要	4

1 令和2年度9月補正予算（案）の概要 【県土整備局関係】

(1) 総括表

(単位 千円、%)

内 訳 科 目	令和2年度			元年度	9月現計比	
	6月現計 予算額 A	9月補正 予算額 B	9月現計 予算額 A+B=C	9月現計 予算額 D	差 額 C-D	前年 度比 C/D
土 木 費	105,765,994	166,959	105,932,953	115,030,436	△9,097,483	92.1
土木管理費	11,020,179	—	11,020,179	13,067,977	△2,047,798	84.3
道路橋りょう費	42,685,436	154	42,685,590	44,209,577	△1,523,987	96.6
河川海岸費	24,412,394	—	24,412,394	21,542,194	2,870,200	113.3
砂防費	6,576,715	—	6,576,715	7,774,167	△1,197,452	84.6
港湾費	1,493,652	1,907	1,495,559	1,722,276	△226,717	86.8
都市行政費	5,150,384	—	5,150,384	5,168,526	△18,142	99.6
都市計画費	5,914,202	164,898	6,079,100	7,990,422	△1,911,322	76.1
下水道費	3,582,661	—	3,582,661	3,644,424	△61,763	98.3
住宅費	4,930,371	—	4,930,371	9,910,873	△4,980,502	49.7
災害復旧費	1,020,000	—	1,020,000	276,313	743,687	369.1
公共土木施設 災害復旧費	1,020,000	—	1,020,000	276,313	743,687	369.1
一般会計計	106,785,994	166,959	106,952,953	115,306,749	△8,353,796	92.8
流域下水道 事業会計	—	—	—	21,894,393	△21,894,393	皆減
県営住宅 事業会計	20,515,873	—	20,515,873	16,050,590	4,465,283	127.8
特別会計計	20,515,873	—	20,515,873	37,944,983	△17,429,110	54.1
流域下水道 事業会計	35,019,423	—	35,019,423	—	35,019,423	皆増
※ 流域下水道事業会計は、令和2年度から、特別会計から公営企業会計に移行。						
県土整備局合計	162,321,290	166,959	162,488,249	153,251,732	9,236,517	106.0

2 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る指定管理施設の追加費用等の負担について【県土整備局関係】

9款 土木費 2項 道路橋りょう費

⑨ 道路附属物自動車駐車場指定管理費

(1) 目的

県の指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

(2) 内容

新型コロナウイルス感染症の影響による施設閉鎖や感染拡大防止対策の実施に伴う追加費用等について負担する。

(現基本協定に定める年割額からの変更点：新型コロナウイルス感染症の影響による追加費用等の増 年額+154千円、影響する年度 令和2年度)

(3) 予算額 154千円

9款 土木費 5項 港湾費

一部^① 港湾指定管理費

(1) 目的

県の指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

(2) 内容

新型コロナウイルス感染症の影響による施設閉鎖や感染拡大防止対策の実施に伴う追加費用等について負担する。

(現基本協定に定める年割額からの変更点：新型コロナウイルス感染症の影響による追加費用等の増 年額+1,907千円、影響する年度 令和2年度)

(3) 予算額 1,907千円

9款 土木費 7項 都市計画費

一部^① 公園緑地等指定管理費

(1) 目的

県の指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

(2) 内容

新型コロナウイルス感染症の影響による施設閉鎖等や感染拡大防止対策の実施に伴う追加費用等について負担する。

(現基本協定に定める年割額からの変更点：新型コロナウイルス感染症の影響による追加費用等の増 年額+164,898千円、影響する年度 令和2年度)

(3) 予算額 164,898千円

3 訴訟の提起の概要

(1) 要旨

賃貸型応急住宅の不適正居住者に対し、建物の明渡し及び損害賠償請求の訴訟を提起するものである。

(2) 内容

ア 件 名

賃貸型応急住宅の不適正居住者に対する建物明渡し等請求事件

イ 訴訟の相手方

[Redacted]

ウ 請求内容

賃貸型応急住宅の明渡し及び損害賠償請求

(3) 経過

訴訟の相手方は賃貸型応急住宅に不適正に居住し、県のこれまでの再三にわたる明渡し請求にもかかわらず、当該建物の居住を継続しているため、訴訟を提起するものである。